

また人口の年齢別構成が将来変動することは既に将来推計人口からも言えることで、既に生まれてしまっている人々の高齢人口の問題も優境論からは無視出来ない課題である。

特に血族結婚の比率は世界の先進国の中でも高く、一つの特徴を示している。これについては Schull および Neel の近親婚という書物があるので参照されることを述べるに止めよう¹⁴⁾。

(篠崎 信男)

2 食生活と栄養の動向

(1) はじめに：転換期の食生活

かつて、食生活の変化は、王朝の変革よりも、また宗教の変化とさえ比較してもそれ以上に重要であるといわれたことがある (1937)¹⁵⁾。食生活は当然に栄養状態を決定する条件である以上、食生活と栄養は不可分の次元の問題として、人間の生活上極めて重要であることはいうまでもない。しかし、それにもかかわらず、食生活の問題が、社会経済的発展や人口学上の問題との関連においてとりあげられるようになったのは比較的最近のことである。特に、疾病率や死亡率、肉体的・精神的発達、出生力への影響、人口移動との関係といった人口学的側面についての研究は、著しくおこなわれているといつてよい。

日本人の食生活や栄養状態は、政府の強力な栄養改善や栄養教育の諸政策の推進と国民の高度な関心によって、画期的な改善を示してきた。西欧水準の達成を目標とした栄養素摂取量は、大部分の栄養素については目標年次よりも早く実現してしまっている。部分的には、栄養素の過剰摂取もみられ、日本人の食生活や栄養素摂取量は、歴史上かつてなかった転換期に直面するに至ったといえよう。

国民の健康あるいは福祉の水準のもっとも総括的な指標である平均寿命は世界的にも最長寿国の水準に到達している。昭和53年の厚生省作成の簡易生命表によると男の平均寿命は73年、女は78.3年と延長をみせている。戦後の昭和22年では男は50.1年、女は54.0年であったのが、戦後の21年間に男の平均寿命は23.1年、女のそれは24.3年の伸びである。つまり男では46%、女では45%の増加率である。このような画期的な平均寿命の延長にはいくたの要因が予想されるが、食生活を中心としたすぐれた栄養素摂取がもっとも重要な要因であったことは否定できないであろう。平均寿命の延長が、国民の健康や福祉の高度化の重要な指標ではあるが、そのすべてを説明するものでないことはいうまでもない。

栄養素摂取量が望ましい目標水準に達したことは、間接的に日本人の食生活自体が望ましい水準に到達したことを示唆している。このことは、これからの日本人の食生活が現状維持でよいのか、あるいは今後どのような方向に具体的に改善されるべきかを深刻に検討しなければならない転換期にあることを意味している。ここでは、このような転換期に到達していると考えられる日本人の食生活や栄養状態を、戦後の約30年に近い期間における過程、変化、特徴について検討してみたいと思う。

(2) 栄養素等摂取量の変遷

厚生省国民栄養調査は、調査期間は短かいが、栄養素摂取量については実際に家庭で調理され、摂

14) W. J. Schull and J. V. Neel, *The Effects of Inbreeding on Japanese children* 1965. 11~30ページ。

15) Nutrition, Development and Population Growth, *Population Bulletin*, vol. 29. No. 1, Population Reference Bureau, Inc. Washington, D. C, p. 3.

取されたものが調査された厳密なものであることと、調査対象規模の大きいこと、ならびに戦後約30年間にわたって時系列的比較が可能であるといったことによって、国際的にも極めてまれな調査である。この栄養調査結果によって、日本人の栄養状態がどのように変化してきたかをみてみよう。

戦後における栄養素等の摂取の中で重要な変化をとりあげてみると次の如くである。

第1点は、エネルギーの増大から減少への転換傾向である。戦後初期における日本人1人1日当たりのエネルギー摂取量は2,100kcalに達しなかったが、高度経済成長の進行した昭和39年以降において2,200kcalを越えるに至った。そして、昭和46年の2,287kcalをピークとして減少傾向に転じ、石油ショックの翌年の49年には2,187kcalと2,200台を割り、昭和52年には2,149kcalと低減している。

第2点は、たん白質の摂取量の変化である。戦後かなり長期にわたって1人1日当たりのたん白質の摂取量は70グラム未満であった。昭和37年に70グラムに達し、48年までの10年間はかなり規則的に増大傾向を示し、48年には84.1グラムのピークに達した。しかし、同年以降減少傾向にあり78~80グラムの水準に安定している。たん白質摂取量が増大から低減傾向に変わったのも石油ショックの翌年の49年からであることは注目を要する。

第3点は、たん白質の総摂取量に占める動物性たん白質の割合の変化である。戦後初期におけるこの摂取量は20グラムにも達しなかったが、順調に増大傾向を示し、昭和42年以降においては30グラムを越えるに至った。そして、石油ショックの昭和48年は41.9グラムのピークに達し、それ以降38グラムの水準でほぼ安定している。

第4点は、脂肪の摂取量である。これは戦後初期の20グラム前後から、昭和30年代後期には30グラム、40年代前半には45グラム、昭和47年以降には50グラム以上となり、なお増加の傾向にあることが注目される。

第5点は、炭水化物であって、前述の脂肪とは全く反対に減少傾向が今日も持続している。戦後初期には400グラム以上であったのが、40年代前半には380グラム、後半には減少傾向が著しく、48年には351グラム、50年には337グラム、52年には326グラムと低減している。その他の栄養素については表4に示されている通りで、その説明は省略する。

(3) 食品群別摂取量の変遷

厚生省の国民栄養調査では栄養素の素材である食品の摂取量が調査されているため、摂取食品の種類とその量についての考察も行なうことができる。表5は昭和24年以降52年に至る29年間についての調査結果を示したものである。戦後における各食品群の摂取量の変化の特徴について述べてみよう。

第1点は、穀類の摂取量の著しい変化である。戦後初期においては穀類総量は多少とも増加する傾向がみられたが間もなく減少傾向に転じた。昭和34年の462グラムから急速に減少傾向にはいり、42年には400グラムを割り、49年以降350グラムとなり、最近の昭和52年では329グラムと最低値を示した。このような穀類の減少をもたらしたものは、主として米の摂取量の減少である。米の摂取量は昭和46年までは300グラムを越えていたが、47年以降急速に減少傾向を示し、49年には252グラム、52年には235グラムへと最低値を示した。つまり昭和41年には335グラムであったから、わずか11年間に100グラムの減少、30%の減少率である。他方において、小麦の摂取量は長期にわたって安定していた。戦後から昭和46年までの20年以上にわたって、1人1日当たり摂取量は65グラム前後であった。しかし、昭和47年以降激増傾向を示し、48年以降ほぼ90グラム以上であって、昭和52年には92グラムという最高値を示した。また、穀類には大麦・雑穀がふくまれているが、これは戦後初期には20

表4 日本人の栄養素等の摂取量

栄 養 素	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	
成人 換算率	エネルギー	0.836	0.829	0.854	0.857	0.848	0.853	0.861	0.863	0.876	0.885	0.881	0.886	0.897
	たん白質	0.855	0.853	0.903	0.891	0.891	0.895	0.902	0.901	0.914	0.924	0.921	0.922	0.931
エネルギー Kcal	2,097	2,098	2,125	2,109	2,068	2,074	2,104	2,092	2,089	2,118	2,117	2,096	2,106	
たん 白質	総量 g	65	68	68	69.9	68.7	68.9	69.7	69.1	69.6	70.1	69.3	69.7	69.7
	(うち動物性)	14	17	19	22.6	22.1	22.1	22.3	22.6	23.2	23.8	23.5	24.7	25.2
脂 肪	g	16	18	18	20.1	2.01	20.9	20.3	21.8	21.9	23.7	23.8	24.7	26.1
炭水化物	g	423	418	424	412	403	403	411	405	404	406	406	398.8	398.5
無機 質	カルシウム mg	0.20 g	0.27 g	0.27 g	373	370	362	338	379	384	388	385	389	393
	磷 g	1.80	1.82	1.82	1.79	1.84	1.82	1.37	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.34
	鉄 mg	47	46	49	65	61	60	14	16	14	15	14	13	13
ビタ ミン	A I. U.	2,416	2,459	2,262	2,700	2,721	2,814	1,084 (2,889)	1,190 (3,175)	1,253	1,240	1,225	1,180	1,228
	B ₁ mg	1.60	1.52	1.58	1.14	1.07	1.12	1.16	11.3	1.09	1.07	1.05	1.05	1.04
	B ₂ mg	0.70	0.72	0.76	0.66	0.65	0.66	0.67	0.70	0.71	0.73	0.74	0.72	0.73
	C mg	115	102	99	77	72	75	76	77	77	77	78	75	76

資料：厚生省「国民栄養調査」

注：1. 栄養量はすべて調理による損耗を考慮していない。

2. 栄養量個々の数値は昭和29年3月食品成分表の改訂が行なわれたので、昭和30年度の成績からそのカロチンの価をそのままビタミンAに加えて示したが、30年からはカロチンによるものをビタミンAの比較の便のため、同年間の計算と同様カロチンの力価はビタミンAの換としない数値である。

3. 国民栄養調査は、昭和24～38年度まで年4回調査（2月、5月、8月、11月）昭和39年度以降は年る。

4. 成人換算率 = $\frac{1人 \cdot 1日当たり栄養摂取量}{成人の栄養摂取量}$

(1人1日当たり)

37年	38年	39年 (11月)	40年 (5月)	41月 (11月)	42年 (5月)	43年 (5月)	44年 (5月)	45年 (5月)	46年 (5月)	47年 (11月)	48年 (11月)	49年 (11月)	50年 (11月)	51年 (11月)	52年 (11月)
0.882	0.887	0.877	0.885	0.891	0.899	0.902	0.863	0.864	0.95	0.82	0.81	0.81	0.80	0.82	—
0.932	0.932	0.932	0.934	0.936	0.932	0.929	0.920	0.916	1.00	0.90	0.90	0.91	0.93	0.93	—
2,080	2,083	2,223	2,184	2,193	2,228	2,224	2,242	2,210	2,287	2,279	2,273	2,187	2,188	2,159	2,149
70.4	70.6	74.4	71.3	74.8	76.6	76.9	77.8	77.6	78.1	82.9	84.1	78.7	80.0	78.7	78.8
27.3	27.7	28.7	28.5	29.3	31.7	32.4	33.7	34.2	34.8	40.4	41.9	37.9	38.9	38.1	38.6
28.3	29.2	34.3	36.0	39.7	42.4	44.6	45.8	46.5	48.7	50.1	52.2	51.6	52.0	52.4	53.8
386.0	381.5	397.6	384.2	380.0	382.0	375.0	377.0	368.3	379.2	359	351	339	337	332	326
402	409	476	465	499	529	529	537	536	524	549	551	540	550	548	550
1.32	1.32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	13	—	—	—	—	—	—	—	13.5	13.9	14.1	13.3	13.4	13.7	13.8
1,327	1,452	1,496	1,324	1,600	1,407	1,421	1,490	1,536	1,457	2,067	2,043	1,673	1,602	1,724	1,810
1.10	1.03	1.05	0.97	1.03	1.08	1.10	1.17	1.13	1.12	1.19	1.22	1.08	1.11	1.18	1.19
0.77	0.79	0.82	0.83	0.90	0.92	0.96	0.99	1.00	0.92	0.98	0.98	0.94	0.96	1.02	1.04
75	79	114	78	118	96	96	104	96	108	115	117	120	117	123	124

影響が現われ、とりわけ鉄の数値が急減しているのはそのためである。ビタミンAについては29年までは、のちに換算してビタミンAそのものの価に加えて示した。30年、31年の()内の数値は、24～29年の数値と

1回調査である。ただし、年1回調査の場合5月と11月では季節的に摂取傾向が異なるので、注意が必要であ

表5 日本人の食品群別摂取量の変化（昭和24～52年）

食品群別		24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年
穀類	総量	473.1	476.8	496.3	481.2	478.3	474.6	479.6	474.3	458.2	461.1	462.4	452.6	450.0
	米	333.1	338.7	354.7	352.5	349.8	342.1	346.6	362.7	451.2	354.7	364.4	358.4	363.6
	小麦	65.8	68.7	76.3	68.0	72.4	73.2	68.3	65.9	59.7	65.5	63.7	65.1	63.4
	大麦・雑穀	74.2	69.4	65.3	60.7	56.1	59.3	64.7	45.7	47.3	41.0	34.2	29.2	23.1
	実類	0.8	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4
	砂糖類	169.9	127.2	113.6	84.2	74.2	77.0	80.8	68.0	78.0	73.0	66.7	64.4	64.4
	油脂類	5.2	7.2	11.3	14.5	14.8	15.6	15.8	15.6	10.3	12.3	12.5	12.3	12.9
	大豆	1.8	2.6	3.2	3.9	4.2	4.6	4.4	5.1	4.8	5.7	5.8	6.1	6.6
	味噌	49.8	35.7	63.0	68.4	69.6	68.2	67.3	72.7	69.9	71.0	69.9	71.2	69.4
	大豆製品	2.5	2.5	2.6	2.6	2.2	2.4	2.1	2.1	2.1	1.8	1.6	1.5	1.5
動物性食品	魚介類	55.8	61.0	72.5	82.3	80.0	77.7	77.2	72.7	75.9	74.9	72.6	76.9	73.8
	獣肉類	5.4	8.4	7.2	10.6	10.3	10.8	12.0	15.8	15.0	17.6	18.5	18.7	21.0
	卵類	3.2	5.6	7.4	10.0	10.3	11.3	11.5	12.9	12.8	14.8	16.5	18.9	22.6
	乳類	4.1	6.8	7.4	10.2	9.8	12.5	13.4	19.4	16.7	22.0	25.4	29.5	31.0
	乳製品	0.9	0.4	0.5	0.6	0.8	2.1	1.7	2.6	3.1	3.4	4.3		
	緑黄色野菜	76.0	75.6	66.4	63.8	61.0	59.6	61.3	49.6	49.7	45.8	43.1	39.0	40.0
	その他の野菜	118.9	119.5	111.0	110.0	102.1	106.8	129.2	121.3	114.6	116.6	125.5	123.6	119.6
	乾物	2.6	2.4	2.1	1.6	1.3	1.7	1.4	1.2	1.9	2.3	2.0	2.0	2.2
	漬物	47.4	44.5	41.2	46.6	49.1	47.8	54.3	57.9	54.0	52.7	49.2	49.5	48.3
	果実類	柑橘類・トマト	12.0	14.8	21.2	18.6	13.0	18.1	16.7	20.6	20.3	23.0	23.6	25.5
その他の果実		15.5	26.7	25.9	30.3	24.8	19.3	27.6	45.0	43.7	54.2	53.8	54.1	61.5
海藻類	3.4	3.0	3.8	4.1	4.4	4.8	4.3	5.0	5.1	5.0	4.7	4.7	4.5	
その他	28.1	32.0	39.7	42.9	42.2	40.5	42.4	44.5	39.8	47.9	51.8	55.2	57.1	

資料：厚生省「国民栄養調査」

注：国民栄養調査は、昭和24～38年度までは年4回（2月、5月、8月、11月）調査、昭和39年度以降は年1回調味嗜好飲料、加工食品、その他の食品をあわせたものである。また、その他の野菜にはきのこ類を含まない。

グラム前後にも達し、小麦の摂取量を上廻るほどであったが高度経済成長にともなう生活水準の上昇によって急減傾向に転じ、昭和36年には23グラム、39年には8グラム、49年には3グラムそして最近ではわずかに1.7グラムと激減している。このような小麦・雑穀の激減も穀類総量の摂取量減少の原因となっていることはいうまでもない。

米、小麦、大麦・雑穀の3種類の構成比の変化を昭和26年、34年、44年、52年について比較してみると表6の如くである。

穀類に占める米の比重は、昭和44年の81%にまで高まったが、今日では再び戦後初期の71%の水準に戻っている。それは主として小麦の比重の著しい増大と大麦・雑穀の激減によるものである。米の摂取量自体が減少し、小麦のそれは増加を続けている中で、米の比重が戦後初期の水準に復帰したことは、米の摂取量がいぜんとして中核的役割を演じていることを示唆している。

第2点として留意すべきは、油脂類の増加傾向である。戦後3グラム以下であった油脂類の摂取量

(1人1日当たり；g)

37年	38年	39年 (11月)	40年 (5月)	41年 (11月)	42年 (5月)	43年 (5月)	44年 (5月)	45年 (5月)	46年 (5月)	47年 (11月)	48年 (11月)	49年 (11月)	50年 (11月)	51年 (11月)	52年 (11月)
436.2	438.2	428.2	418.5	411.9	393.7	381.0	377.2	374.1	374.7	365.1	361.3	343.7	343.7	340.0	328.6
352.0	350.7	354.3	349.8	334.7	318.7	308.2	305.9	306.1	308.4	274.7	269.5	252.3	248.3	243.0	234.5
68.4	64.6	62.9	60.4	69.4	68.0	67.1	66.5	64.8	63.3	88.6	90.0	89.8	90.2	91.6	92.4
15.8	12.9	8.0	8.0	7.8	6.6	5.7	4.9	3.3	3.0	1.8	1.8	1.6	1.5	1.7	1.7
0.5	0.4	0.6	0.5	1.5	1.9	1.9	1.8	1.9	1.7	1.5	1.1	1.6	1.5	1.5	—
53.8	32.8	74.0	41.9	69.1	41.1	44.9	44.1	37.8	38.8	51.2	50.7	61.7	60.9	63.3	61.9
13.4	14.0	14.8	17.9	14.9	19.2	20.1	20.7	19.7	19.9	13.0	12.4	15.1	14.6	14.8	14.0
7.6	8.1	7.9	10.2	10.8	12.9	14.0	15.2	15.6	17.3	13.3	14.0	16.2	15.8	17.0	17.7
70.8	69.4	74.4	69.6	75.6	74.0	73.9	72.2	71.2	71.2	64.1	63.6	67.0	70.0	68.5	67.7
12	1.3														
25.5	25.1	68.7	64.3	70.8	69.0	69.1	67.9	66.9	67.0	61.3	60.7	64.1	67.2	65.9	64.8
28.5	37.3														
5.6	5.7	5.7	5.3	4.8	4.9	4.8	4.4	4.3	4.2	2.8	2.9	2.9	2.8	—	—
74.5	77.5	83.6	76.3	84.4	84.0	86.3	86.8	87.4	84.2	92.7	96.0	91.0	94.0	90.1	88.5
27.8	28.2	30.6	29.5	34.7	34.8	37.9	40.1	42.5	47.0	70.8	73.9	62.8	64.2	64.4	68.4
27.3	27.6	30.2	35.2	34.0	38.9	37.9	41.3	41.2	43.0	38.7	41.3	41.1	41.5	40.3	40.8
41.7	44.7	46.2	48.8	51.6	64.7	65.2	67.7	68.4	72.6	87.8	89.5	91.2	98.4	100.6	106.8
			8.6	2.8	10.7	8.9	10.3	10.5	13.6	7.4	4.8	5.3	5.2		
38.6	40.7	50.7	49.0	45.7	44.0	47.7	46.2	50.2	48.8	83.3	81.3	52.3	48.2	56.3	59.3
121.0	152.2			140.4	154.6	199.2	139.2	133.2							
2.2	2.3	176.7	170.4	1.7	2.6	2.8	3.5	4.3	185.4	199.2	210.2	204.1	198.5	203.5	210.9
47.4	49.3			51.0	37.2	35.9	35.2	36.3							
27.6	29.7	127.7	58.8	120.2	98.7	79.9	1,196	106.3	142.1	169.2	184.0	183.6	193.5	170.5	180.9
52.5	65.9														
4.6	4.6	4.7	6.1	3.9	6.9	6.2	6.8	6.9	6.8	4.4	4.5	4.7	4.9	5.5	5.0
—	—	30.6	31.6	24.0	42.4	36.0	36.9	36.7	37.1	35.9	31.1	28.0	29.0	27.9	27.1
64.0	66.1	61.4	87.8	64.2	107.7	112.4	125.0	126.7	140.2	127.6	133.7	126.1	131.4	124.7	128.3

回調査となる。5月と11月では季節的に摂取傾向が異なるので、注意が必要である。食品群別のその他とは、む。

表6 穀類摂取量の内容別構成比の変化

(%)

年次	穀類総量	米	小麦	大麦・雑穀
昭和26年	100.0	71.5	15.4	13.1
昭和34年	100.0	78.8	13.8	7.4
昭和44年	100.0	81.1	17.6	1.3
昭和52年	100.0	71.4	28.1	0.5

資料：前表と同じ。

は、昭和30年代になると5グラム、6グラム、8グラムと増大し、40年代には17グラムにまで達し、若干の変化を示しながら、この水準が維持されている。

第3点は、ほとんど変化がみられないものとして豆類をあげることができよう。60~70グラムの水

準が維持されており、著しい変化はみられない。

第4点に、特に著しい増加を示しているものとして動物性食品をあげておかねばならない。動物性食品の中で、魚介類は長期的にみて増加の傾向はみとめられるが極めてかんまんであるのに対して獣鳥鯨肉類は戦後初期において10グラムにも達しなかったのに、昭和36年には21グラム、39年には30グラム、44年には40グラム、48年には74グラムと飛躍的な増加を示してきた。しかし、49年以降若干減少、停滞している傾向がみとめられる。

また、乳も顕著な伸びを示している。昭和20年代には10グラム前後であったのが、33年には22グラム、41年には51.6グラム、46年には72.6グラム、最近では（昭和30年）ほぼ100グラムに達している。しかし、乳製品は昭和40年前半には10グラムを越えたが、最近（昭和50年）では減少して5グラムとなっており、一般的にいった増加しているといえない（なお、昭和51年以降については乳・乳製品として示されている）。

最後に、果実類の摂取量は増加を示している。昭和24年頃では30グラムにすぎなかったが、30年には80グラム、40年代には100グラムを越え、48年以降180～190グラムと増大している。

野菜類の総量では著しい変化はみられない。しかし、緑黄色野菜のとり方がその他の野菜に比較して非常に少ない。また海草類が若干の増加を示したが最近はほとんど5グラム程度で安定している。

（4）昭和52年調査結果からみた栄養素等摂取量の検討

昭和52年の国民栄養調査結果によって、農家世帯、非農家世帯別ならびに地域別（人口規模別）に栄養素の摂取量の特徴についてみてみよう。表7はその内容を示したものである。

エネルギー摂取量においては、農家世帯および町村、人口5万未満の市において摂取量が多い。特に、農家世帯の2,233 kcalに対し、非農家世帯では2,132 kcalで、100 kcalも少ない。非農家世帯と

表7 世帯業態別、地域別にみた栄養素等摂取量—昭和52年—（1人1日当たり）

栄 養 素	単位	全国平均	農家世帯	非農家世帯	10大都市	人口15万以上の市	人口5～15万の市	人口5万未満の市	町 村	
エ ネ ル ギ	Kcal	2,149	2,233	2,132	2,130	2,134	2,139	2,174	2,178	
たん 白 質	総 量	g	78.8	78.9	78.7	78.3	78.8	78.3	79.0	79.2
	動物性	g	38.6	34.3	39.4	40.4	39.3	38.4	39.2	36.7
	植物性	g	40.2	44.6	39.3	37.9	39.5	39.9	39.8	42.5
脂 肪	g	53.8	47.9	55.0	58.2	55.1	54.1	53.9	49.5	
炭 水 化 物	g	326	359	319	310	320	324	333	342	
カ ル シ ウ ム	mg	550	556	549	544	545	558	555	553	
鉄	mg	13.8	14.4	13.6	13.4	13.6	13.8	13.6	14.2	
ビ タ ミ ン	A	I. U	1,810	1,784	1,815	1,836	1,824	1,821	1,769	1,782
	B ₁	mg	1.19	1.14	1.20	1.17	1.25	1.21	1.13	1.42
	B ₂	mg	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	1.05	1.04	1.03
	C	mg	117	131	122	118	122	125	127	127
栄 養 比 率	穀 類	%	48.6	52.5	47.8	45.9	48.3	47.6	48.7	51.2
	動物性たん白質	%	49.0	43.5	50.1	51.6	49.9	49.0	49.6	46.3

資料：厚生省国民栄養調査結果による。

10大都市のエネルギー摂取量はほとんど同一水準にある。

たん白質摂取量では、農家、非農家世帯の間でほとんど差はみられないが、動物性たん白質の摂取量ではあきらかに農家世帯の方が少ない。

地域別にみると動物性たん白質の摂取量は、町村において少なくなっていることが注目されるが、その他の地域間の差は小さい。町村で少ないのは、農家世帯が多いことによるものである。

脂肪摂取量では非農家世帯および10大都市で多く、農家世帯や町村でかなり少なくなっている。炭水化物ではあきらかに農家世帯や町村において多く摂取されており、非農家世帯や都市地域では少なくなっている。

穀類エネルギー比では農家世帯で52.5%、非農家世帯は47.8%と前者で高い、地域別にみると、10大都市でもっとも低く45.9%、町村でもっとも高く51.2%になっている。しかし、人口15万以上の市、人口5～15万の市、人口5万未満の市の間においてはほとんど差がみられない。

動物性たん白質比についてみると、農家世帯では43.5%と低いのに対して非農家世帯では50.1%と高い。また地域別にみると10大都市では51.6%でもっとも高く、町村では46.3%でもっとも低い。両者の中間の人口15万以上の市、人口5～15万の市、人口5万未満の市のいずれにおいても49%水準にあってほとんど差がみられないことが注目される。

参考のために、食品群別摂取量を農家世帯、非農家世帯並びに地域別に示すと表8のとおりであって、その傾向と特徴は栄養素等摂取量のそれに類似している。

ここで示唆されることは、農家、非農家世帯別や地域別にみたばあいなお、いくたの差異がみられることである。特に、地域別にみると10大都市と町村において明確な差異がみられることは、農家、非農家世帯の特徴を反映しているものとみられるが、中間の地域をみるとほとんど差がみられない。

表8 世帯業態別、地域別にみた食品群別摂取量—昭和52年—

(1人1日当たり：g)

食品群別	全 国	農家世帯	非農家世帯	10大都市	人口15万 以上の市	人口5～ 15万の市	人口5万 未満の市	町 村	
穀 類	米 類	234.5	286.4	224.1	207.5	225.7	228.8	241.0	262.2
	小 麦 類	92.4	69.0	97.1	104.9	99.6	89.7	85.3	80.4
	大麦・雑穀	1.7	1.2	1.8	2.2	1.8	1.3	1.7	1.6
い も 類	61.9	74.0	59.5	52.2	59.2	64.6	63.4	68.7	
砂 糖 類	14.0	15.3	13.7	13.7	13.3	14.2	14.3	14.6	
菓 子 類	27.1	28.4	26.8	25.8	25.9	30.3	28.4	26.6	
油 脂 類	17.7	14.6	18.3	20.6	18.0	17.5	17.6	15.7	
豆 類	67.7	78.8	65.5	60.8	65.9	67.1	65.1	74.8	
果 実 類	180.9	179.3	181.3	174.6	182.5	189.9	186.5	176.3	
緑黄色野菜	59.8	62.2	58.7	60.2	58.4	58.3	60.8	60.0	
その他の野菜・茸類	210.9	235.5	205.9	200.0	205.0	207.6	222.5	223.3	
海 草 類	5.0	5.4	5.0	4.6	4.9	5.2	5.0	5.3	
調味嗜好飲料	116.4	105.3	118.6	151.8	106.8	114.8	131.9	102.8	
動物性	魚介類	88.5	88.9	88.4	83.9	86.9	87.6	93.9	92.2
	肉 類	68.4	52.1	71.7	79.6	72.5	68.1	69.4	57.2
食 品	卵 類	40.8	36.8	41.6	41.8	42.8	41.2	37.9	38.5
	乳・乳製品	106.8	81.8	111.8	117.3	112.3	111.6	104.2	92.2

資料：厚生省国民栄養調査結果による。

このことは、これからの国民の食生活や栄養問題を考えていくばあいの重要な基礎的特徴であり、留意を要する点であろう。特に、人口が中小都市に集中していく傾向を考慮するとこの地域別の栄養素摂取量の特徴は重要な意義をもっているといえよう。

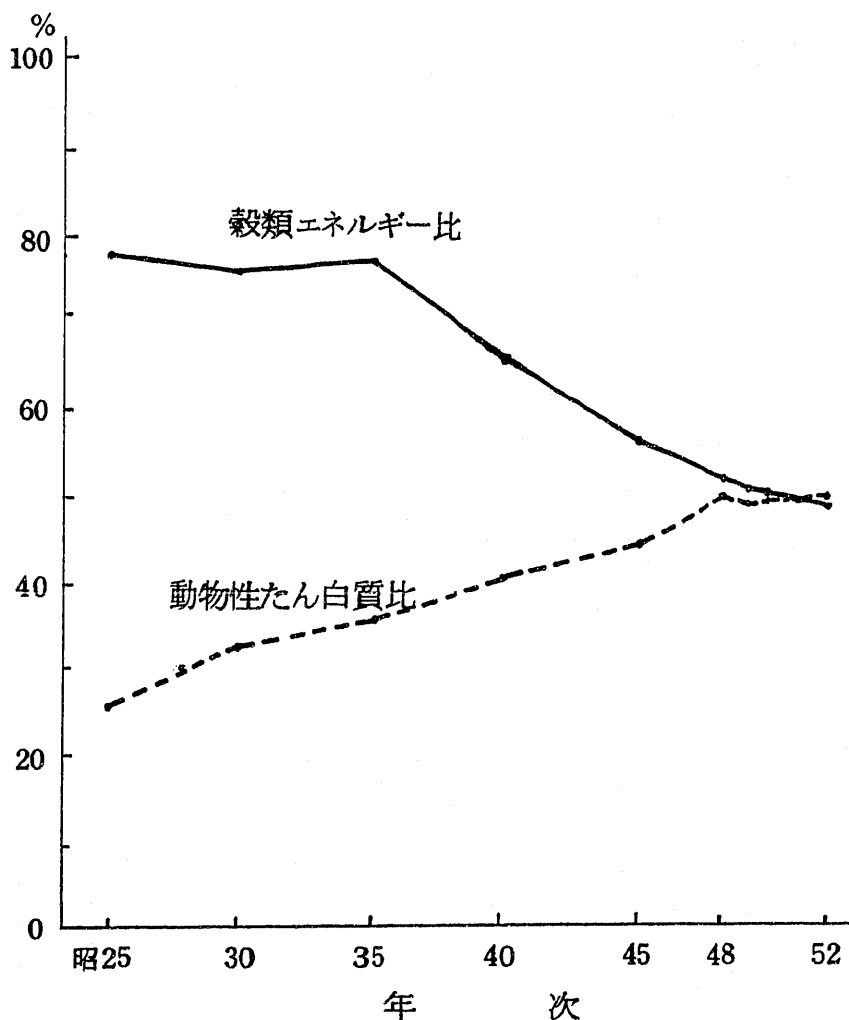
(5) 穀類エネルギー比と動物性たん白質比の関係—1つの新しい問題

最後に、新しい問題を提起しておこう。それは穀類エネルギー比と動物性たん白質比の変化の注目すべき傾向である。昭和25年以降今日までの両者の傾向を示すと図1の如くである。

穀類エネルギー比は昭和25年頃から35年頃までの10年間は80%に近い水準で安定していたが、そのあと今日に至るまでの約17年間にわたって急速に低下傾向に転じ、現在では50%を若干下廻っている。

他方において、動物性たん白質比は、昭和25年頃には25%ぐらいであったが長期にわたり増大傾向を示し、48年以降50%水準に接近し、遂に52年には穀類エネルギー比と交叉し、上廻るに至った。両

図1 穀類エネルギー比および動物性たん白質比の推移



注：穀類エネルギー比(%) = $\frac{\text{穀類エネルギー}}{\text{総エネルギー}} \times 100$

動物性たん白質比(%) = $\frac{\text{動物性たん白質量}}{\text{総たん白質量}} \times 100$

者の比率が昭和48年以降ほぼ50%水準で一致するに至っており、今後どのような傾向をたどるかは予測できないが、両者が相反する傾向に拡大していくようには思われない。穀類エネルギーが総エネルギーの半分を占めていることと、総たん白質の半分が動物性たん白質であることは、どのような栄養学的意義をもっているのであろうか。はじめにのべた如く、日本人の平均寿命が最長寿国の水準にまで延長してきたことは、死亡率のめざましい改善の結果であるが、その他の事情は一切別として、かりにこの平均寿命の延長と栄養状態の改善が対応しているとするならば、ここにみられる穀類エネルギー比と動物性たん白質比の50%水準への合流は、以上のような健康水準の1つの基礎的指標をあらわしているものと考えられることもできよう。しかし、これは結果からの1つの仮説にすぎない。もし、このような穀類エネルギー比と動物性たん白質比の50%への合流が、健康水準の基礎的指標となりうるものが証明されるならば、このような水準から拡散していかないような政策が採られなければならないことになる。いいかえれば、この指標は1つの政策基準となりうるかも知れない。

(内野澄子)

3 育児問題の人口学的概観

(1) はじめに

育児問題は人口問題の視角から見れば将来の社会を担う人口の再生産過程の問題である¹⁶⁾。これは育児される子供の量および質と育児にあたる側への反作用という2つの視点で問題にすることができる。したがって、育児の問題は出生力および年少人口資質とともに婦人労働力を中心とした労働力人口とのかかわりを論じる必要がある。

本論はこうした位置にある育児の近年の動向を概観するもので、育児を便宜的に保健衛生的側面、家族的条件の側面、教育水準の側面という3つに区分して、上記のような関連を論述したい。

(2) 保健衛生的側面

育児の保健衛生的側面の近年の特徴は第1に乳児死亡率、児童死亡率の低下にあらわされる。表9のようにそれぞれ、昭和25年以後現在までの間にほぼ1桁低下し、最近10年間に半減した。これは周知のように栄養条件、医療条件、上下水道などの普及・改善によるものであって、この意味での保健衛生条件は改善されたと言える。しかし、その死因を見ると、特に近年「不慮の事故」が半分近くを占め幼児・児童において最大の死因となっている¹⁷⁾。近年、自動車交通事故の危険の増大、自然条件の後退、居住地の無秩序な高密度化等、子供をとりまく居住環境はそれほど改善されたとはいえず、むしろ逆に悪化している面がある¹⁸⁾。死亡構造はこのことを反映しているのである。

子供の発達にとって遊びは極めて重要である¹⁹⁾にもかかわらず、近年、戸外の遊び環境が悪化して

16) ここでいう育児とは妊娠・出産から成人するまでの子供の成長を保障する過程としたが、重点は未就学児期に置かれている。

17) 子供の不慮の事故に関する近年の動向については、拙稿「幼児、老人の事故死と居住地の環境」『人口問題研究所年報』第19号、1974年。同「子供の水の事故の疫学的分析——東京都の例」『人口問題研究』第136号、1975年。同「環境と人口資質問題——子供の交通事故の分析——」、同第137号、1976年。

18) 住居の種々の条件が子供に及ぼしている影響については次のものによくまとめられている。早川和男『住宅貧乏物語』岩波新書、1979年。

19) 子供の遊びとくに戸外遊びについては、乳幼児の体力、運動能力、社会性などの多面的な発達の間という指摘が各方面でなされている。たとえば、松島富之助、「児童の健康と体力の開発」、『児童健全育成の理論』朝日生命厚生事業団、1976年。